全国市長会　　週　報　　＝ JACM WEEKLY NEWS ＝

第 1710 号　令和６年９月２日発行

■□■　も　く　じ　■□■

◆　トピックス　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

◇　「自由民主党総務部会関係合同会議」に松井会長等が出席

◇　「令和７年度都市税制改正に関する意見」を決定

◆　全国市長会　先週の動き　・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

◆　全国市長会　今週の動き　・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

◆　国の会議等の動き　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

◆　市長の選挙　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

◆　市長の退任　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

◆　全国市長会からのお知らせ　・・・・・・・・・・・・・・・・　4

◆　全国都市数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

◆◇◆　トピックス　◆◇◆

◇　「自由民主党総務部会関係合同会議」に松井会長等が出席

８月27日に開催された自由民主党総務部会関係合同会議に、地方六団体等の代表が出席し、本会から松井会長がオンラインで出席した。

地方六団体を代表して、村井・全国知事会会長から、①令和７年度においても、一般財源総額について、令和６年度地方財政計画と実質的に同水準を確保し、充実していただきたい。特に、令和６年人事院勧告に準じた給与改定等を適切に実施できるよう財源を確保いただきたい、②人口減少問題に戦略的に対応するため、政策を統括推進する司令塔組織の設置など、対策の強化を図っていただきたい、③資材価格の高騰下にあっても、防災・減災､国土強靱化のための５か年加速化対策を着実に実施するため、例年以上の規模で予算を確保するとともに、国土強靱化実施中期計画を早期に策定し、継続的・安定的に必要な予算財源を確保していただきたい、④税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築していただきたい等について要請した。

また、全国基地協議会からは会長の上地・横須賀市長が出席し、①令和７年度総務省予算概算要求に向けて、基地交付金及び調整交付金については、これまで３年ごとに増額さ

れてきている経緯等を踏まえ、確実に増額を図ること、②今後の課題として、防衛施設の強靱化や厳しい安全保障環境を踏まえ、両交付金予算の確保に当たっては、これまでの定期的な見直しにこだわることなく、柔軟な対応を図ること、③調整交付金については、いわゆるシーリングにおいて、基地交付金と同様、義務的経費とすることについて要請をした。

なお、指定都市市長会からは会長の久元・神戸市長が出席し、①大都市特例事務に係る所要額の税制上の措置、②地方財政計画に大都市特有の財政需要の算入強化、③特別自治市制度の創設等について要請した。

（本会HP参照）

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2024/08/20240827j-somubukai.php

［財政部・社会文教部］

◇　「令和７年度都市税制改正に関する意見」を決定

８月28日、都市税制調査委員会（委員長：冨田・可児市長）をＷＥＢ会議により開催し、「令和７年度都市税制改正に関する意見」を決定した。

同意見では、「真の分権型社会の確立に向けた地方税体系の構築」をはじめ、「固定資産税の安定的確保」、「地方たばこ税制度の堅持」等について提言している。

また、同意見については、全国会議員、総務省、各政党に提出するとともに、令和７年度税制改正に向け、その実現方について要請活動を行うこととした。

（本会HP参照）

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2024/08/240829zeiseikaisei-ikenR6.php

［財政部］

==========

◆◇◆　全国市長会　先週の動き　８月26日～８月30日　◆◇◆

≪８月28日（水）≫

「地方たばこ税に関する意見交換会」をＷＥＢ会議により開催。都市税制調査委員会委員長の冨田・可児市長があいさつを行い、続いて総務省の水野・市町村税課長から「分煙施設の整備促進」についての説明を聴取し、一宮市及びさいたま市から分煙施設整備の事例を発表した後、意見交換を行った。

［財政部］

≪８月30日（金）≫

「令和６年度人事管理研修会」を開催。各市区の人事・給与担当者等、約160名が参加。人事院給与局給与第三課の中嶋・地域手当調整室長から「今年の人事院勧告・報告につい

て」、全国市長会の石津・顧問弁護士から「最近の裁判例等について」、総務省自治行政局公務員部の越尾・公務員課長から「地方公務員行政の諸課題について」、総務省自治行政局公務員部の進・給与能率推進室長から「給与及び定員管理の諸問題について」と題し、それぞれ講演が行われた。

なお、西日本を中心に台風 10 号が接近・上陸し、交通機関の乱れ等が生じたことを踏まえ、後日、本研修会講演の様子を動画により配信する予定。

［行政部］

◆◇◆　全国市長会　今週の動き　９月２日～９月６日　◆◇◆

≪９月４日（水）15：00≫

「第１回今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議」が開催され、今後の国民スポーツ大会の在り方について審議。本会から下鶴・鹿児島市長が出席予定。

［社会文教部］

◆◇◆　国の会議等の動き　◆◇◆

≪８月26日（月）≫

「自由民主党国防部会・安全保障調査会・住民避難の円滑な実施に関するＰＴ合同会議」に防衛施設周辺整備全国協議会会長の加藤・福生市長が出席し、令和７年度防衛省予算概算要求に向けて、補償的性格が強い基地周辺対策経費については、地域における基地との調和と共存を図るため、まちづくりや生活環境の改善、住民の理解の促進等に直結する極めて重要な予算であることから、その所要額の確保・充実などについて要請を行った。

［社会文教部］

≪８月30日（金）≫

「第181回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、マイナ保険証の利用促進等について審議。

本会から前葉・津市長がオンラインで出席し、医療ＤＸの更なる推進について、①医療情報プラットフォームの将来的な費用負担に関しては、自治体のみならず、様々なステークホルダーへの丁寧な説明とその理解が得られることを前提として、それぞれの負担が過度にならないよう十分に配慮していただきたい、②ＰＭＨ（ＰｕｂｌｉｃＭｅｄｉｃａｌＨｕｂ）に関しては、それぞれの地域の医療機関やその他関係機関の対応の進捗状況が大きく影響するため、国において、環境整備を行っていただくとともに、情報提供等について、丁寧に対応をしていただきたい等の発言を行った。

［社会文教部］

◆◇◆　市長の選挙　◆◇◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
9月1日	秋田県大館市	石田　健佑	いしだけんすけ	1期（新任9月1日）
9月1日	和歌山県有田市	玉木　久登	たまきひさと	1期（新任9月17日）
9月1日	長崎県五島市	出口　太	いでぐちふとし	1期（新任9月5日）

注）新任の日付は、任期起算日です。
　　新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

［総務部］

◆◇◆　市長の退任　◆◇◆

（退任日）	（市名）	（市長名）
8月26日	大阪府箕面市	上島　一彦
8月31日	秋田県大館市	福原　淳嗣

［総務部］

◆◇◆　全国市長会からのお知らせ　◆◇◆

◇　令和６年台風第10号に伴う災害により７市に災害救助法が適用される

令和６年台風第10号に伴う災害により、被害を受け、又は受けるおそれが生じた７市に災害救助法（災害救助法施行令第１条第１項第４号）が適用されました。被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

〔８月27日付〕
【愛知県】蒲郡市
〔８月30日付〕
【神奈川県】平塚市、小田原市、秦野市、厚木市、伊勢原市
〔８月31日付〕
【岐阜県】大垣市

［総務部］

◆◇◆　全国都市数　令和６年９月２日現在　◆◇◆

＝　815　都市　＝

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23

一	般	市	687
特	別	区	23

［調査広報部］

==========

【　発　行　】
全国市長会　調査広報部
〒102-8635　東京都千代田区平河町 2-4-2
TEL:03-3262-2316　FAX:03-3263-5483
ホームページ：https://www.mayors.or.jp
内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

==========

「週報」の情報は全国市長会ＨＰでもご覧いただけます。

==========